

入札公告

国立大学法人筑波大学において、下記のとおり一般競争入札に付します。

記

1 競争入札に付する事項

- (1) 調達件名 リニアック放射線治療システム保守業務
- (2) 業務内容 詳細は仕様書のとおり
- (3) 契約期間 令和5年7月1日から令和10年6月30日までとする。
- (4) 業務場所 国立大学法人筑波大学附属病院特殊診療棟 (D棟)

2 仕様書、契約条項並びに入札の説明等をする日時及び場所等

本件は、仕様書等関係書類の交付をもって当該説明を省略する。

仕様書等関係書類交付方法

仕様書等関係書類は、本公告に添付する。

問合せ先 〒305-8576 茨城県つくば天久保2丁目1番地1

国立大学法人筑波大学病院総務部管理課 (担当：木村 奈津子)

電話番号 029-853-3586

3 入札書等提出期限等

- (1) 提出先 上記2の問合せ先と同じ。
- (2) 提出期限 令和5年6月26日10時00分

4 開札の日時及び場所

- (1) 日時 令和5年6月29日15時00分
- (2) 場所 〒305-8576 茨城県つくば天久保2丁目1番地1
国立大学法人筑波大学附属病院
B棟2階B206入札室

5 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

なお、契約にあたっては、入札書に記載された品目・規格毎の単価に基づき契約する。

6 競争に参加する者に必要な資格

- (1) 国立大学法人筑波大学財務規則施行規程第46条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 国立大学法人筑波大学財務規則施行規程第47条の規定に該当しない者であること。
- (3) 国の競争参加資格(全省庁統一資格)又は国立大学法人筑波大学の競争参加資格のいずれかにおいて令和5年度に関東・甲信越地域の「役務の提供等」の「A」、「B」又は「C」等級に格付けされている者であること。

- (4) 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第40条の2第1項の規定により許可された医療機器の修理業者であることの許可を得ていること。
 - (5) 契約担当役から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- 7 入札保証金及び契約保証金
免除する。
- 8 入札の無効
本公告に示した競争参加に必要な資格のない者の提出した入札書、その他国立大学法人筑波大学契約事務取扱細則第15条第1項各号に掲げる入札書は無効とする。
- 9 契約書の作成
契約締結に当たっては、契約書を作成するものとする。
- 10 落札者の決定方法
本契約は、価格交渉落札方式とする。
本公告に示した役務を履行できると契約担当役が判断した入札者であって、国立大学法人筑波大学財務規則施行規程第53条の規定に基づいて作成された予定価格の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とし、その者と価格交渉を行ったうえで契約金額を決定するものとする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又は、その者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不相当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とし、その者と価格交渉を行ったうえで契約金額を決定するものとする。

以上公告する。

令和5年6月16日

国立大学法人筑波大学
分任契約担当役
附属病院長 原 晃

入札書提出の注意事項

- 1 入札書提出期限 令和5年6月26日10時00分
(郵便(書留郵便に限る。))又は宅配便(以下、「郵送等」という。)で
発送する場合には提出期限までに必着のこと)
提出場所 〒305-8576
茨城県つくば市天久保2丁目1番地1
国立大学法人筑波大学病院総務部管理課 木村
電話番号: 029-853-3586
- 2 入札書は別添記載例を参考に別紙様式により作成し、直接に提出する場合は封書に入れ
密封し、その封皮には競争加入者本人の氏名(法人の場合は、その名称又は商号)及び「6
月29日開札 リニアック放射線治療システム保守業務の入札書在中」と記載して提出す
ること。
郵送等により提出する場合は二重封筒とし、表封筒に「6月29日開札 リニアック放射
線治療システム保守業務の入札書在中」と記載し、中封筒の封皮には直接に提出する場合と
同様に氏名等を記載し、上記1の提出場所宛に入札書の提出期限までに送付すること。なお、
テレックス、電報、ファクシミリ、電話その他の方法による入札は認めない。
- 3 いったん提出された入札書は引換え、変更、取消しをすることができない。
- 4 代理人が入札する場合は、入札時までには必ず代理委任状を一通提出すること。
- 5 入札書作成の注意
 - (1) 件名は仕様書記載のとおり省略せずに記載すること。
 - (2) 入札金額は算用数字を用いて明確に記載すること。
 - (3) 競争加入者本人の住所、氏名(法人の場合は、その名称又は商号及び代表者の氏名)を
記載し押印すること。
(ただし、代理人が入札する場合は、競争加入者本人の住所及び氏名(法人の場合は、
その名称又は商号及び代表者の氏名)、代理人であることの表示並びに当該代理人の
氏名及び押印)
 - (4) 日付を必ず記載すること。
- 6 無効の入札書
入札書で次のいずれかに該当するものは、これを無効とする。
 - (1) 公告に示した競争に参加する者に必要な資格のない者の提出した入札書
 - (2) 件名及び入札金額のない入札書
 - (3) 競争加入者本人の氏名(法人の場合は、その名称又は商号及び代表者の氏名)及び押印
のない又は判然としない入札書
 - (4) 代理人が入札する場合は、競争加入者本人の住所及び氏名(法人の場合は、その名称又
は商号及び代表者の氏名)、代理人であることの表示並びに当該代理人の氏名及び押印の
ない又は判然としない入札書(競争加入者本人の氏名(法人の場合は、その名称又は商号
及び代表者の氏名)又は代理人であることの表示のない又は判然としない場合には、正当
な代理人であることが代理委任状その他で確認されたものを除く。)

- (5) 件名に重大な誤りのある入札書
- (6) 入札金額の記載が不明確な入札書
- (7) 入札金額の記載を訂正したものでその訂正について印の押してない入札書
- (8) 入札書提出期限までに到達しなかったもの
- (9) その他入札に関する条件に違反した入札書

7 開札

- (1) 開札は、競争加入者又はその代理人（以下「競争加入者等」という。）を立ち合わせて行う。ただし、競争加入者等が立ち会わない場合は、入札事務に関係のない職員を立ち合わせて行う。
- (2) 開札場には、競争加入者等並びに入札事務に関係のある職員（以下「入札関係職員」という。）及び上記（1）の立会職員以外の者は入場することはできない。
- (3) 競争加入者等は、開札時刻後においては、開札場に入場することはできない。
- (4) 競争加入者等は、開札場に入場しようとするときは、入札関係職員の求めに応じ、身分証明書を提示すること。この場合、代理人が上記4に該当する代理人以外の者である場合にあっては、代理委任状を提出すること。
- (5) 競争加入者等は、分任契約担当役が特にやむを得ない事情があると認められる場合のほか、開札場を退場することはできない。
- (6) 開札をした場合において、競争加入者等の入札のうち、予定価格の制限に達した価格の入札がないときは、再度の入札を行う。この場合において、競争加入者等のすべてが立ち会っている場合にあっては直ちに、その他の場合にあっては別に定める日時において入札を行う。

8 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

9 落札者となるべき者が二人以上あるときは、直ちに当該競争加入者等にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。また、競争加入者等のうち出席しない者又はくじを引かない者があるときは、入札執行事務に関係ない職員がこれに代わってくじを引き落札者を決定するものとする。

10 落札決定の日から7日以内（契約の相手方が遠隔地にある等特別の事情があるときは、指定する期日）に契約書の取り交わしをするものとする。

11 落札者の決定方法は、価格交渉落札方式とする。

国立大学法人筑波大学財務規則施行規程第53条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とし、その者と価格交渉を行ったうえで契約金額を決定するものとする。なお、落札者を決定するにあたっては、競争加入者の契約履行能力のほか、入札金額についても当該金額により契約の適正な履行が確保できるか否かの判断を行うため、最低価格の入札について、当該入札金額が予定価格の制限の範囲内であっても、予め分任契約担当役が設定した最低基準額を下回る場合には、当該最低価格の入札を行った者を直ちに落札者とはせず、分任契約担当役が必要な調査を行うこととする。

その結果、分任契約担当役が、当該入札者が契約の内容を適正に履行できると判断した場合には落札者とし、履行できないと判断した場合には、その他の入札者のうち、予定価格の制限の範囲内であって、最低価格の入札を行った者を落札者とし、その者と価格交渉を行ったうえで契約金額を決定するものとする。

なお、分任契約担当役が調査を行うにあたり、当該入札者に対して事情聴取並びに資料の提出を求めることとなるので、これに応じるものとし、十分な協力が得られない場合には、当該入札者を落札者とししない。

1.2 競争参加資格の確認のための書類及び履行できることを証明する書類等

この一般競争に参加を希望する者は、競争参加資格の確認のための書類及び履行できることを証明する書類等を下記の期日までに提出すること。

なお、本学職員から当該書類その他入札公告において求められた条件に関し、説明を求められた場合には、競争加入者又は代理人の負担において完全な説明をしなければならない。

(1) 競争参加資格の確認のための書類

- ・令和5年度に係る一般競争（指名競争）参加資格審査結果通知書
（全省庁統一資格又は国立大学法人筑波大学の競争参加資格）の写し…………… 1部
- ・アフターサービス・メンテナンスの体制表…………… 1部

(2) 履行できることを証明する書類

- ・医療機器修理業許可証（写）…………… 1部
 - ・同種業務の実績表…………… 1部
 - ・メーカーからの代理店証明書…………… 1部
 - ・再委託承諾申請書（様式2）…………… 1部
- ※業務の全部又はその主たる部分を再委託する場合は、下記「再委託に関する取扱い」を参照し作成すること。

再委託に関する取扱い

URL <https://www.tsukuba.ac.jp/about/bid-contract/#kijun>

(3) その他提出書類

- ・参考見積書…………… 1部
 - ・定価（価格）証明書…………… 1部
- （注）上記提出書類の他、補足資料の提出を求める場合がある。

提出期限	上記1の入札書提出期限と同じ (郵送等で発送する場合には提出期限までに必着のこと)
提出場所	上記1の提出場所と同じ

1.3 その他

(1) この契約に必要な細目は、以下によるものとする。

- ・国立大学法人筑波大学契約事務取扱細則
<https://www.tsukuba.ac.jp/about/disclosure-ho-kisoku/s-03/>
- ・役務提供契約基準
<https://www.tsukuba.ac.jp/about/bid-contract/#kijun>

(2) 添付資料

- ① 仕様書
- ② 契約書（案）

- ③ 入札書様式
- ④ 入札書記載例
- ⑤ 委任状参考例
- ⑥ 参考見積書の提出に係る留意事項について

様式 2

再委託承諾申請書

令和 年 月 日

国立大学法人筑波大学
分任契約担当役 附属病院長 殿

申請者
住 所
名 称
代表者 ㊟

「リニアック放射線治療システム保守業務」の一般競争入札に関し、下記のとおり業務の（全部・主たる部分）を再委託いたしたく申請しますので、承認方よろしくお願いいたします。

記

1. 再委託の（変更等）承諾を申請する業務及びその範囲（具体的に記載すること）
2. 再委託の（変更等）承諾を申請する必要性（具体的に記載すること）
3. 再委託の承諾を申請する業務の契約相手先の住所、商号又は名称及び代表者名
住 所
名 称
代表者名
4. 再委託の承諾を申請する業務の契約（予定）金額（総計）
〇〇〇〇〇円（消費税込）
5. 再委託の承諾を申請する業務の契約金額の根拠（該当する箇所に☑すること）
 業務の再委託に際し、当該業務の履行（予定）者から、入札書・見積書を徴収した結果（この場合、その「写し」を添付）
 継続的な履行関係が存在する（この場合、その証明書（契約書、協定書）の「写し」を添付）
 その他（具体的な内容を記載し、その証明書を添付）
6. その他特記事項

仕 様 書

1. 件 名 リニアック放射線治療システム保守業務
2. 保守対象機器 放射線治療システム TrueBeam 外(内訳は別紙1のとおり)
3. 保守期間 令和5年7月1日 ~ 令和10年6月30日(5年間)
4. 業務日時 保守業務は、月曜日から金曜日の8時00分から18時00分までに実施するものとする。但し、年末年始、祝祭日を除く。
5. 設置場所 国立大学法人筑波大学附属病院特殊診療棟(D棟)
6. 支 払 保守代金は、3ヶ月毎に年4回に分けて支払うものとし、当該業務完了後、適法な請求書を受理した日から起算して30日以内に支払うものとする。

7. 実施要項

請負者は、上記システムを正常且つ安全な状態で維持運転できるよう、次のとおり保守点検を行うものとする。

(1) 定期点検

請負者は、別紙2のとおり実施し、定期点検報告書に定める項目に従い、機器各部の点検、別紙3に定める「定期交換部品」の交換、清掃、調整、その他必要な業務を行い、点検終了後は定期点検報告書により発注者に報告するものとする。なお、定期交換部品は保守費用に含めるものとする。

(2) 保守適用範囲

請負者は、保守のための交換部品が必要と認めるときは、その都度発注者に報告し承諾を得たうえ部品交換をするものとする。詳細は、別紙2のとおりとする。

(3) オンコール修理

請負者は、発注者の要請があった場合、速やかにオンコール修理に応じるものとする。対象機器は、別紙2のとおりとする。

(4) リモートメンテナンス

遠隔で機器の設定その他確認および調整を行う場合、また機器に軽微な障害が発生した場合は、随時リモートメンテナンスを行うこと。対象機器は、別紙2のとおりとする。

(5) ソフトウェア保守

別紙2のとおりとする。

(6) その他

- ① 請負者は、保守を開始する時及び終了した時は、その旨本学職員に報告するものとする。
- ② 保守業務は原則として本学職員の勤務時間内に行うものとする。ただし、予め本学職員の承認を得た場合にはこの限りではない。
- ③ 請負者は、発注者の許可なく第三者にこの権利を譲渡してはならないものとする。

- ④ 請負者は、派遣する技術者の風紀、衛生及び業務規律の維持に努めると共に、本学職員、患者に対して不快な言動を行わせないものとし、技術者の身元については一切の責任を負うものとする。
- ⑤ 請負者は、業務上知り得た本院及び本学職員、患者の不利益となる事項等は、他に漏らしてはならない。また、本業務を退いた後も同様とする。
- ⑥ その他本仕様に記載されていない事項で、保守業務実施中において疑義が生じたときは、その都度本学職員と協議し、その指示に従うものとする。

8. 保守契約対象外項目

次の項目については、本契約金額には含まないものとする。

- 1) 天災地変等両者の責に帰する事が出来ない原因により生じた修復作業
- 2) 発注者の機器取り扱いの誤りに起因する修復作業
- 3) 線量校正測定の作業
- 4) 対象機器の移設またはオーバーホール費用
- 5) ハードウェア等の拡張作業および部品代
- 6) 対象機器と接続されている他社装置の仕様変更またはアップグレードが必要な場合などの費用

9. 検 収

請負者は、保守点検を完了したときは、その都度発注者の検査を受けるものとする。

10. そ の 他

- 1) 契約期間において仕様の変更を必要とするときは協議のうえ、契約の変更をすることができる。
- 2) 本契約に必要な細目は、国立大学法人筑波大学契約事務取扱細則及び役務提供契約基準によるものとする。なお、本仕様書に記載のないもの及び、作業を実施する際には、本学職員と十分な事前打合せを行うものとする。

別紙1(対象機器)

品名	メーカー	規 格	数量	備考
リニアック放射線治療システム			一式	
(内訳)				
1 高精度放射線治療装置	(株)バリアンメディカルシステムズ		一式	
線形加速器システム 医療用リニアック		TrueBeam	1	
加速装置用電動式患者台		TrueBeam 治療台	1	
マルチリーフコリメータ		120MLC	1	
画像誘導放射線治療機能		MV Imager	1	
画像誘導放射線治療機能		kV Imager	1	
脳定位放射線治療機能		HyperArc	1	
放射線治療装置用シンクロナイザ 呼吸同期システム		RGSC	1	
2 放射線治療データマネジメントシステム	(株)バリアンメディカルシステムズ		一式	
汎用画像診断装置ワークステーション 用プログラム 画像照合用ソフトウェア		ARIA Offline Review	1	
3 放射線治療計画装置	(株)バリアンメディカルシステムズ		一式	
放射線治療計画プログラム 放射線治療計画用ソフトウェア		Eclipse	1	
4 画像誘導放射線治療装置	ブレインラボ(株)		一式	
放射線治療シミュレータ		ExacTrac Xray	1	
5 放射線治療用関連機器			一式	
ローテーションセラピーQAツール	東洋メディック(株)	ArcCHECK	1	
マシンQAソフトウェア	〃	SunCHECK Machine	1	
QAソフトウェア	〃	SunCHECK Patient	1	
患者・アクセサリ自動認証システム	エイペックスメディカル(株)	RIOS	3	
6 レーザーサイドポインター	竹中オプトニク(株)		一式	
自動位置ズレ補正式レーザーサイドポ インター		ALPC-G	1	
リモコン式レーザーサイドポインター		PLM-G	1	
手動式レーザーサイドポインター		LSP-RNT	1	

別紙2(保守内容内訳)

品名	規 格	定期点検	保守適用範囲	オンコール	リモートメンテナンス	ソフトウェア保守
リニアック放射線治療システム						
(内訳)						
1 高精度放射線治療装置						
線形加速器システム 医療用リニアック	TrueBeam	4月から9月までに2回、10月から3月までに2回の年計4回	全ての保守部品 (消耗品は除く)	○	○	PC機器に更新が必要な場合は、実施する。 ×
加速装置用電動式患者台	TrueBeam 治療台					
マルチリーフコリメータ	120MLC					
画像誘導放射線治療機能	MV Imager					
画像誘導放射線治療機能	kV Imager					
脳定位放射線治療機能	HyperArc	×				
放射線治療装置用シンクロナイザ呼吸同期システム	RGSC					PC機器に更新が必要な場合は、実施する。
2 放射線治療データマネージメントシステム						
汎用画像診断装置ワークステーション用プログラム 画像照合用ソフトウェア	ARIA Offline Review	×	全ての保守部品 (消耗品は除く)	○	○	ソフトウェアのバージョンアップおよびハードウェア更新を契約期間中に1度行うこと。
3 放射線治療計画装置						
放射線治療計画プログラム 放射線治療計画用ソフトウェア	Eclipse	4月から9月までに1回、10月から3月までに1回の年計2回	全ての保守部品 (消耗品は除く)	○	○	ソフトウェアのバージョンアップおよびハードウェア更新を契約期間中に1度行うこと。
4 画像誘導放射線治療装置						
放射線治療シミュレータ	ExacTrac Xray	年1回	年間200万円までの保守部品 (消耗品は除く)	○	○	×
5 放射線治療用関連機器						
ローテーションセラピーQAツール	ArcCHECK	年1回	全ての保守部品 (消耗品は除く)	○	×	×
マシンQAソフトウェア	SunCHECK Machine					
QAソフトウェア	SunCHECK Patient					
患者・アクセサリ自動認証システム	RIOS					
6 レーザーサイドポインター						
自動位置ズレ補正式レーザーサイドポインター	ALPC-G	年1回	×	×	×	×
リモコン式レーザーサイドポインター	PLM-G					
手動式レーザーサイドポインター	LSP-RNT					

別紙3 定期交換部品一覧(TrueBeamのみ)

	部品名	交換間隔
1	装置冷却水フィルター	半年毎
2	照射野ランプ	1年毎
3	装置冷却水	2年毎
4	緊急操作バッテリー	
5	ガントリベアリングのグリス	
6	光距離計ランプ	4年毎
7	IGMAワークステーションのバッテリー	5年毎
8	VMS200 X線ジェネレータのファン	
9	VMS200 X線ジェネレータのCPUのバッテリー	
10	モジュレータのT4-C1コンデンサ	

保守契約書(案)

件名 リニアック放射線治療システム保守業務

代金額 金 円也(別紙内訳書のとおり)

うち取引に係る消費税額及び地方消費税額 金 円也(消費税法第28条第1項及び第29条並びに地方税法第72条の82及び第72条の83の規定に基づき算出したもので、代金額に110分の10を乗じて得た額である。)

国立大学法人筑波大学 分任契約担当役 附属病院長 原 晃(以下「甲」という。)と (以下「乙」という。)との間において上記の件名(以下「業務」という。)について、上記の代金額で次の条項により保守契約を結ぶものとする。

第1条 乙は、別紙仕様書に基づいて善良な管理者の注意をもって、誠実に業務を履行するものとする。

第2条 業務は、国立大学法人筑波大学附属病院特殊診療棟(D棟)において行うものとする。

第3条 契約期間は、令和5年7月1日から令和10年6月30日までとする。

第4条 代金の支払いは、別紙内訳書のとおりとし、適法な請求書を受領した日から起算して40日以内に支払うものとする。

第5条 代金の請求書は、国立大学法人筑波大学病院総務部管理課に送付するものとする。

第6条 乙は、甲の許可なく第三者にこの権利を譲渡し、若しくは、再委任してはならない。

第7条 乙は、故意又は重大な過失により甲または第三者に損害を与えたときは、その損害を賠償しなければならない。

本契約に基づき乙が甲に対して提供した保守に関し、乙の責に帰すべき事由に基づき甲に損害を与えた場合には、乙は、甲に現実に生じた通常の直接損害に対して、本契約金額を限度として賠償責任を負うものとする。また乙は、甲及び第三者の逸失利益、特別損害、乙の責に帰さない損害、甲による本契約違反により生じた損害または第三者の損害については、賠償責任を負わないものとする。

第8条 契約保証金は免除する。

第9条 甲は、乙が次の各号のひとつに該当するときは、契約を解除することができる。

(1) 乙の責に帰すべき理由により、業務の履行の見込みが無いと明らかに認められるとき。

(2) 正当な理由がなく、業務を履行しないとき。

(3) 前2号に掲げる場合のほか、契約に違反し、その違反により契約の目的を達成することができないと認められるとき。

2 乙は、前項の規定により本契約が解除された場合は、甲の請求に基づき、契約金額の10分の1に相当する違約金を甲に支払うものとする。

第10条 甲は、甲の事業計画の変更に伴ってこの契約を解約しようとするときは、乙に対し1ヶ月前までに文書をもって通知するものとする。

第11条 乙は、この契約書及び仕様書に定めるもののほか、業務に必要な諸法令等を遵守しなければならない。

第12条 この契約に定めるもののほか、必要な細目は、国立大学法人筑波大学契約事務取扱細則及び役務提供契約基準によるものとする。

第 13 条 この契約において甲乙間に紛争を生じたときは、両者協議により、これを解決するものとする。

第 14 条 この契約に定めのない事項について、これを定める必要がある場合は、甲乙間において協議して定めるものとする。

上記の契約の成立を証するため、甲及び乙は次に記名し印を押すものとする。
この契約書は 2 通作成し、各自 1 通を所持するものとする。

令和 5 年 6 月 日

甲 茨城県つくば市天久保 2 丁目 1 番地 1
国立大学法人筑波大学
分任契約担当役
附属病院長 原 晃

乙

請負代金支払内訳

(円)

支払年月日	代金額	消費税額及び 地方消費税額	合計
令和5年 7月～ 9月			
令和5年 10月～12月			
令和6年 1月～ 3月			
令和6年 4月～ 6月			
令和6年 7月～ 9月			
令和6年 10月～12月			
令和7年 1月～ 3月			
令和7年 4月～ 6月			
令和7年 7月～ 9月			
令和7年 10月～12月			
令和8年 1月～ 3月			
令和8年 4月～ 6月			
令和8年 7月～ 9月			
令和8年 10月～12月			
令和9年 1月～ 3月			
令和9年 4月～ 6月			
令和9年 7月～ 9月			
令和9年 10月～12月			
令和10年 1月～ 3月			
令和10年 4月～ 6月			
合計			

様式 3 4
入札書様式

入 札 書

件 名 リニアック放射線治療システム保守業務

入札金額 金 円也

国立大学法人筑波大学契約事務取扱細則を熟知し、仕様書に従って上記の業務を履行するものとして、
入札に関する条件を承諾のうえ、上記の金額によって入札します。

令和 年 月 日

国立大学法人
筑 波 大 学 御 中

競争加入者
住 所
会 社 名
代表者氏名

印

様式34

記載例1 (代理人が入札する場合)

入札書

件名 リニアック放射線治療システム保守業務

入札金額 金 円也

国立大学法人筑波大学契約事務取扱細則を熟知し、仕様書に従って上記の業務を履行するものとして、入札に関する条件を承諾のうえ、上記の金額によって入札します。

令和 年 月 日

国立大学法人
筑波大学 御中

競争加入者

〇〇県〇〇市〇〇 〇-〇-〇
〇〇〇〇株式会社
代表取締役 〇 〇 〇 〇

代表者の押印は不要

代理人

〇〇〇〇株式会社
〇〇支店長 〇 〇 〇 〇 印

又は
代理人 〇 〇 〇 〇 印

様式 3 4

記載例 2 (復代理人が入札する場合)

入 札 書

件 名 リニアック放射線治療システム保守業務

入札金額 金 円也

国立大学法人筑波大学契約事務取扱細則を熟知し、仕様書に従って上記の業務を履行するものとして、入札に関する条件を承諾のうえ、上記の金額によって入札します。

令和 年 月 日

国立大学法人
筑波大学 御中

競争加入者

〇〇県〇〇市〇〇 〇-〇-〇

〇〇〇〇株式会社

代表取締役 〇 〇 〇 〇

復代理人 〇 〇 〇 〇 印

代表者の押印は不要

様式 35 (一般・政府調達用)

参考例 2 (支店長等が一定期間競争加入者の代理人となる場合)

委 任 状

令和 年 月 日

国立大学法人筑波大学 御中

委任者 (競争加入者)

〇〇県〇〇市〇〇 〇-〇-〇

〇〇〇〇株式会社

代表取締役 〇 〇 〇 〇 印

私は、下記の者を代理人と定め、貴学との間における下記は一切の権限を委任します。

記

受任者 (代理人) 〇〇県〇〇市〇〇 〇-〇-〇

〇〇〇〇株式会社

〇〇支店長 〇 〇 〇 〇 印

- 委 任 事 項
- 1 入札及び見積りに関する件
 - 2 契約締結に関する件
 - 3 入札保証金及び契約保証金の納付及び還付に関する件
 - 4 契約物品の納入及び取下げに関する件
 - 5 契約代金の請求及び受領に関する件
 - 6 復代理人の選任に関する件
 - 7 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇に関する件

委 任 期 間 令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

(注) これは参考例 (様式及び記載内容) であり、必要に応じ適宜追加・修正等 (委任者が任意の様式で作成するものを含む。) があっても差し支えないこと。

様式 35 (一般用)

参考例 3 (支店等の社員等が入札の都度競争加入者の復代理人となる場合)

委 任 状

令和 年 月 日

国立大学法人筑波大学 御中

委任者 (競争加入者の代理人)

〇〇県〇〇市〇〇 〇-〇-〇

〇〇〇〇株式会社

〇〇支店長 〇 〇 〇 〇 印

私は、〇 〇 〇 〇を〇〇〇〇株式会社 代表取締役〇 〇 〇 〇 (競争加入者) の復代理人と定め、下記の一切の権限を委任します。

記

件名： リニアック放射線治療システム保守業務

- 委任事項
- 令和 年 月 日筑波大学において行われる上記一般競争入札の開札立合及び再度入札に関する件
 - 令和 年 月 日提出期限の上記一般競争入札の入札書作成に関する件 (※注1)

受任者 (競争加入者の復代理人) 使用印鑑



- (注) 1 この場合、競争加入者からの代理委任状 (復代理人の選任に関する委任が含まれていること。) が提出されることが必要であること。(参考例 2 を参照)
- 2 これは参考例 (様式及び記載内容) であり、必要に応じ適宜追加・修正等 (委任者が任意の様式で作成するものを含む。) があっても差し支えないこと。

様式 35-2 (一般・政府調達用)

参考例 1 (社員等が入札の都度競争加入者の代理人となる場合)

委 任 状

令和 年 月 日

国立大学法人筑波大学 御中

委任者 (競争加入者)

〇〇県〇〇市〇〇 〇-〇-〇

〇〇〇〇株式会社

代表取締役 〇 〇 〇 〇 印

私は、〇〇 〇〇を代理人と定め、下記の一切の権限を委任します。

記

件名： リニアック放射線治療システム保守業務

- 委任事項
- 令和 年 月 日筑波大学において行われる上記一般競争入札の開札立合及び再度入札に関する件
 - 令和 年 月 日提出期限の上記一般競争入札の入札書作成に関する件 (※注1)

受任者 (代理人) 使用印鑑



- (注) 1 事前に提出する入札書を代理人 (入札書記載例 1 の社員等) が作成する場合は、委任事項 2 が必要となる。競争加入者 (代表者) 又は代理人 (入札書記載例 1 の支店長等) が作成する場合は、委任事項 2 は削除すること。
- 2 これは参考例 (様式及び記載内容) であり、必要に応じ適宜追加・修正等 (委任者が任意の様式で作成するものを含む。) があっても差し支えないこと。

【参考見積書の提出に係る留意事項】

提出していただく見積書は、応札希望者から本学の契約事務の一環として市場調査するために提出していただく書類です。

したがって、見積書に記載する価格は安易に契約不可能な価格を記載することがないように、且つ、見積書と応札価格に極端な乖離が生じないように仕様書の内容を十分に精査したうえで価格を記入し提出願います。

また、応札価格は提出された見積書の価格と同価又はそれ以下となるようお願いします。万が一、応札価格が見積書の価格よりも高くなるような事態が生じた場合には、本学の適正な契約手続を妨害した不誠実な行為として、取引停止措置を講じる場合があります。

本学で取引停止措置を講じた場合には、他の国立大学法人や国の関係機関（以下、「国立大学法人等」という。）にその情報が通知されますので、その情報を受けた国立大学法人等においても取引停止措置を講じる場合があることを認識願います。

なお、見積書を提出された応札希望者は、必ず入札に参加していただくようお願いいたします。見積書を提出された応札希望者が入札に参加しない場合、適正な入札執行ができない事態もあり得ることから、上記と同様に本学に対する不誠実な行為として、取引停止措置を講じる事案となり得ることも併せて認識願います。